

償却奉行21からの「申告区分」のコンバートについて

この資料は以下の製品について記述したものです。

- ・固定資産奉行V ERPシリーズ
- ・償却奉行 i シリーズ

概要

償却奉行21では、法人税(別表16)申告の対象資産であるか、地方税(償却資産税)申告の対象資産であるかを、「申告区分」([日常処理]-[資産明細入力]メニューの[申告]ページ)で判断していますが、固定資産奉行V / 償却奉行 i には、「申告区分」はありません。

本文書では、固定資産奉行V / 償却奉行 i での法人税(別表16)申告対象、地方税(償却資産税)申告対象の判断方法と、「申告区分」がどのようにコンバートされるかについて記載します。

法人税(別表16)、地方税(償却資産税)申告の対象資産の判断方法

固定資産奉行V / 償却奉行 i での判断方法は以下のようになります。

●法人税(別表16)申告の対象資産の判断方法

[資産管理]-[資産登録]-[資産登録]^{※1}メニューの[償却]ページにある「償却方法」^{※2}で判断します。

「0: 非償却」と「9: 消耗品」以外は法人税(別表16)申告対象です。

月次特別	圧縮	除去債務	月次除去	減損	償却方法変更																																								
基本	付属情報	償却	月次償却	償却資産税	移動																																								
<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div> <p>償却方法 3 旧定額法</p> <p>耐用年数 50 年</p> <p>残存価額 10 % 36,870,000</p> <p>償却可能限度額 5 % 18,435,000</p> <p>備忘価額 0</p> </div> <div> <p>「0: 非償却」、「9: 消耗品」 以外のため、法人税(別表16)申告対象</p> </div> </div>																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額</th> <th>項目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>期首帳簿価額</td> <td>296,803,200</td> <td>期末帳簿価額</td> <td>296,803,200</td> </tr> <tr> <td>定率改定取得価額</td> <td>0</td> <td>当期償却額</td> <td>6,636,800</td> </tr> <tr> <td>算出償却額</td> <td>6,636,800</td> <td>期末帳簿価額</td> <td>290,166,400</td> </tr> <tr> <td>増加償却額 0.0 %</td> <td>0</td> <td>償却累計額</td> <td>78,533,400</td> </tr> <tr> <td>普通償却額</td> <td>6,636,800</td> <td>翌期繰越超過額</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>償却不足額</td> <td>0</td> <td>当期償却限度額</td> <td>6,636,800</td> </tr> <tr> <td>償却超過額</td> <td>0</td> <td>当期償却額</td> <td>6,636,800</td> </tr> <tr> <td>前期繰越超過額</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>当期損金認可額</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						項目	金額	項目	金額	期首帳簿価額	296,803,200	期末帳簿価額	296,803,200	定率改定取得価額	0	当期償却額	6,636,800	算出償却額	6,636,800	期末帳簿価額	290,166,400	増加償却額 0.0 %	0	償却累計額	78,533,400	普通償却額	6,636,800	翌期繰越超過額	0	償却不足額	0	当期償却限度額	6,636,800	償却超過額	0	当期償却額	6,636,800	前期繰越超過額	0			当期損金認可額	0		
項目	金額	項目	金額																																										
期首帳簿価額	296,803,200	期末帳簿価額	296,803,200																																										
定率改定取得価額	0	当期償却額	6,636,800																																										
算出償却額	6,636,800	期末帳簿価額	290,166,400																																										
増加償却額 0.0 %	0	償却累計額	78,533,400																																										
普通償却額	6,636,800	翌期繰越超過額	0																																										
償却不足額	0	当期償却限度額	6,636,800																																										
償却超過額	0	当期償却額	6,636,800																																										
前期繰越超過額	0																																												
当期損金認可額	0																																												

操作ガイド

償却方法

0: 非償却
1: 新定額法
14: 200%定率法
2: 250%定率法
3: 旧定額法
4: 旧定率法
5: 三年一括償却
6: のれん償却
7: 繰延資産
8: 税法繰延資産
9: 消耗品
13: リース期間定額法
21: 少額資産(中小企業)

詳細⇒[操作説明](F1)

●地方税(償却資産税)申告の対象資産の判断方法

[資産管理]-[資産登録]-[資産登録]^{※1}メニューの[償却資産税]ページの「資産の種類」で判断します。

「0: 申告対象外」以外は、地方税(償却資産税)申告対象です。

月次特別	圧縮	除去債務	月次除去	減損	償却方法変更																				
基本	付属情報	償却	月次償却	償却資産税	移動																				
<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div> <p>償却資産税申告先 231081 名古屋市中区</p> <p>資産の種類 2 機械及び装置</p> <p>償却資産税コード 0000050001</p> <p>資産名カナ(電子申告用) ナメノカノオウカンキ</p> <p>資産名 名古屋工場検査機器(画像)</p> </div> <div> <p>「0: 申告対象外」以外 のため、地方税(償却 資産税)申告対象</p> </div> </div>																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額</th> <th>項目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>23,457,000</td> <td>本年度評価額</td> <td>4,870,648</td> </tr> <tr> <td>償却資産税耐用年数 8 年</td> <td></td> <td>本年度控除額</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>前年度評価額 6,494,198</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>特例率 /</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						項目	金額	項目	金額	取得価額	23,457,000	本年度評価額	4,870,648	償却資産税耐用年数 8 年		本年度控除額	0	前年度評価額 6,494,198				特例率 /			
項目	金額	項目	金額																						
取得価額	23,457,000	本年度評価額	4,870,648																						
償却資産税耐用年数 8 年		本年度控除額	0																						
前年度評価額 6,494,198																									
特例率 /																									
<p>増加事由 1 新品取得</p> <p>減少の事由及び区分 0 減少資産でない 1 全部</p>																									
<p>摘要</p>																									

操作ガイド

資産の種類

0: 申告対象外
1: 構築物
2: 機械及び装置
3: 船舶
4: 航空機
5: 車両及び運搬具
6: 工具、器具及び備品

※1 償却奉行 i Bシステムの場合、[資産管理]-[資産登録]メニューとなります。

※2 固定資産奉行V ERPシリーズの場合、「税務」の「償却方法」になります。

コンバートの仕様

固定資産奉行V / 償却奉行 i では、償却奉行 21 の「申告区分」により、以下のようにコンバートされます。


※償却奉行21において、地方税(償却資産税)申告の対象資産かどうかの判断は、各資産に登録されている

「申告区分」以外に、当該資産の資産種類の「地方税区分」([導入処理]-[資産種類登録]メニューで設定)

にも影響されます。

資産種類登録			
新 規			
コード	資産種類名	地方税区分	法人税区分
コード	資産種類名	地方税区分	法人税区分
0	その他資産種類	地方税対象外	区分未設定
200	建 物	地方税対象外	建 物
201	建物付属設備	構 築 物	建物付属設備
202	構築物	構 築 物	構 築 物
203	機械装置	機械装置	機械及び装置
204	車両運搬具	車両運搬具	車両及び運搬具
205	工具器具備品	工具器具備品	工 具
215	リース資産	地方税対象外	区分未設定
220	土 地	地方税対象外	区分未設定
280	開発費	地方税対象外	繰延資産(商法)

以下の表は、償却奉行 21 で、資産種類の「地方税区分」に「0: 地方税対象外」以外が設定されていることを前提とします。

コンバート前 (償却奉行21)		コンバート後 (固定資産奉行V / 償却奉行 i)	
		償却方法	資産の種類
申告区分			
0: 法人税・地方税申告		コンバート前と同じ	コンバート前(資産種類の「地方税区分」)と同じ
1: 法人税申告		コンバート前と同じ	0: 申告対象外
2: 地方税申告		0: 非償却 ※	コンバート前(資産種類の「地方税区分」)と同じ
9: 非申告		0: 非償却	0: 申告対象外

※【注意】

償却奉行21では、「申告区分」が「2: 地方税申告」の資産について、法人税申告の対象外であっても、償却方法の設定ができていました。(次ページ図1)

固定資産奉行V / 償却奉行 i では、設定した償却方法をそのままコンバートすると、法人税(別表16)申告の対象資産になってしまうため、上記の表のように、「非償却」としてコンバートされます。(次ページ図2)

なお、償却方法が「非償却」に変わっても、法人税(別表 16)申告には、影響ありません。

<例>

図1(償却奉行21)

基本		申告	月割	過去データ
資産種類	201	構 築 物		
事業所	1	新宿本店		
役所		新宿区		
部門	1	本 部		
経費区分	0	一般経費		
取得年月日	4	平成 22 年 4 月 1 日		
供用年月日	4	平成 22 年 4 月 1 日		
耐用年数	10	年		
地方税用	10	年		
償却方法	0	定率法 (250%定率法)		
償却率		0.250		

基本		申告	月割	過去データ
申告区分	2	地方税申告		

地方税申告のみ対象の資産ですが、
償却方法が任意に設定できます。

地方税項目	
地方税計算方法	0 前年度額から本年度額を自動計算 特例率 /
前年度帳簿価額	0
前年度評価額	3,012,682
本年度控除加算額	0
本年度帳簿価額	0
本年度評価額	2,392,069

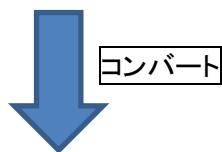


図2(固定資産奉行V / 償却奉行 i)

月次特別		圧縮	除去債務	月次除去	減損	償却方法変更
基本	付属情報	償却	月次償却	償却資産税	移動	除却・売却
		税務	会計			
償却方法	0	非償却	0	非償却		
耐用年数	0	年	0	年		
残存価額	0	%				
償却可能限度額	0	%				
備忘価額						
期首帳簿価額			0			
定率改定取得価額			0			
算出償却額			0			
増加償却額	0.0	%	0	0.0 %		
普通償却額			0			

償却方法が「非償却」として
コンバートされます

コンバート後の償却資産税申告対象資産の確認方法

固定資産奉行V / 償却奉行 i では、地方税(償却資産税)申告の対象資産の情報を、以下の帳票で確認します。

・[償却資産税申告]-[償却資産確認リスト]メニュー

<画面表示の一例>

償却資産確認リスト

〇 B C 商事株式会社 (セグメントあり)

会計期間: 2012年 4月 1日 ~ 2013年 3月 31日

繰越期間	自 2012年 1月 2日 至 2013年 1月 1日	繰越期日	2013年 1月 1日
集計対象	全資産: 償却資産申告書に集計されるすべての資産を集計します。		
集計範囲	第一項目: 資産の種類別		
表示順	資産コード: 昇順		

資産コード	資産名	転入日付 取得日付	転出日付 除却日付	取得価額			計
				前年取得	前年中減少	前年中増加	
131041 東京都新宿区				7,800,000	0	250,000	
6 工具、器具及び備品				7,800,000	0	250,000	
0002051001	本社経理PC一式 (画像)	2007年 3月 1日		4,500,000	0	0	
0002051003	ショールーム用ノートP	2008年 7月15日		3,300,000	0	0	
000202001	営業用ノートPC (画像)	2012年 5月 5日		0	0	250,000	

以 上